

## 平成26年度税制改正に関するアンケート

集計期間：3月18日～5月17日

集計枚数：8,349枚

### 【分類】

#### ■会員区分

	税制委員	役員(税制委員を除く)	一般会員	合計
回答数	1,946	4,175	1,902	8,023
占率	24.3%	52.0%	23.7%	100.0%

#### ■主たる業種

	製造業	建設・土木・不動産	卸売・小売・飲食	サービス	その他	合計
回答数	1,801	2,054	1,860	1,630	779	8,124
占率	22.2%	25.3%	22.9%	20.1%	9.6%	100.0%

#### ■資本金

	1千万円以下	1千万円超～ 5千万円以下	5千万円超～ 1億円以下	1億円超～ 3億円以下	3億円超～ 5億円以下	5億円超	合計
回答数	3,390	3,544	669	158	72	233	8,066
占率	42.0%	43.9%	8.3%	2.0%	0.9%	2.9%	100.0%

#### ■従業員数

	4人以下	5～19人	20～99人	100～299人	300人以上	合計
回答数	1,609	2,916	2,496	687	392	8,100
占率	19.9%	36.0%	30.8%	8.5%	4.8%	100.0%

#### ■前事業年度の申告状況

	黒字申告	赤字申告	回答保留・その他	合計
回答数	5,287	2,016	771	8,074
占率	65.5%	25.0%	9.5%	100.0%

## 問1 税制改革

税制改革の方向性について、特に重視する課題は何ですか。優先すべき課題を以下より2つ選んでください。

- ①経済活性化
- ②社会保障への対応
- ③所得格差問題の是正（所得再配分機能の回復）
- ④世代間格差の是正
- ⑤財政健全化
- ⑥税制の国際的な整合性
- ⑦その他

	1	2	3	4	5	6	7	合計
回答数	6,244	2,939	1,114	658	4,495	749	98	16,297
占率	38.3%	18.0%	6.8%	4.0%	27.6%	4.6%	0.6%	100.0%

## 問2 社会保障制度の見直し

社会保障制度の見直し検討にあたっては、膨張する社会保障関係費用の抑制とそのための制度の効率化、重点化など抜本的な見直しが不可欠です。優先的に取り組むべき検討事項を以下より2つ選んでください。

- ①年金支給開始年齢の引き上げ
- ②高所得者の年金給付の削減
- ③デフレ対応を含めた年金給付のマクロ経済スライドの徹底
- ④年金保険料の見直し
- ⑤高齢者医療の自己負担割合引き上げ
- ⑥医療費窓口負担の引き上げ
- ⑦診療報酬体系の見直し
- ⑧後発医療薬品（ジェネリック）の使用促進
- ⑨介護認定の適正化
- ⑩生活保護給付の重点化・適正化の徹底
- ⑪その他

	1	2	3	4	5	6
回答数	924	2,941	1,003	1,150	1,561	574
占率	5.6%	17.9%	6.1%	7.0%	9.5%	3.5%
	7	8	9	10	11	合計
回答数	2,087	1,613	814	3,475	309	16,451
占率	12.7%	9.8%	4.9%	21.1%	1.9%	100.0%

**問3 所得税／所得控除・税額控除**

所得税については所得再分配機能の観点などから、所得控除から税額控除への移行が議論されていますがどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① 現行の所得控除を維持すべき
- ② 税額控除に移行すべき
- ③ どちらとも言えない
- ④ その他

	1	2	3	4	合計
回答数	2,562	2,012	3,512	142	8,228
占率	31.1%	24.5%	42.7%	1.7%	100.0%

**問4 法人税／法人税率のさらなる引き下げ**

23年度改正で実効税率が5%引き下げられましたが(2015年までは復興特別法人税が上乘せ)、法人税率のさらなる見直しについてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① 税率をさらに引き下げる
- ② 減税財源確保の困難などから、さらなる税率引き下げは見送る
- ③ どちらとも言えない
- ④ その他

	1	2	3	4	合計
回答数	3,870	2,927	1,355	106	8,258
占率	46.9%	35.4%	16.4%	1.3%	100.0%

**問5 法人税／法人実効税率のさらなる引き下げを求める場合の税財源**

日本の法人実効税率をさらに引き下げる場合、その減税財源の確保策についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① 法人税率の引き下げに伴う法人税収の減少は他の税目を含めた税収全体のなかでカバーすべき
- ② 法人税率の引き下げを含めた成長戦略により税収は増加するため、さらなる税率引き下げに対する短期的な税収財源(税収規模の中立性)にはこだわる必要はない
- ③ 地方法人税の引き下げにより法人実効税率の引き下げを図るべき。減税分の財源措置は別途検討する
- ④ 法人実効税率の引き下げに際しては、租税特別措置を整理・統合・廃止するなどの課税ベース拡大により、極力、税収中立を図るべき
- ⑤ その他

	1	2	3	4	5	合計
回答数	2,275	1,886	876	2,581	480	8,098
占率	28.1%	23.3%	10.8%	31.9%	5.9%	100.0%

**問6 法人税／設備投資等**

「デフレからの脱却」を最優先課題に、民間企業の設備投資や雇用拡大の呼び水となる政策減税措置が盛り込まれました。特に評価する措置は何ですか。以下より1つ選んでください。

- ①研究開発税制の拡充
- ②生産等設備投資促進税制の創設
- ③雇用促進税制の拡充
- ④所得拡大促進税制の創設
- ⑤商業・サービス業・農林水産業活性化税制の創設
- ⑥どれも評価しない
- ⑦わからない
- ⑧その他

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
回答数	650	1,926	1,722	752	1,278	697	950	70	8,045
占率	8.1%	23.9%	21.4%	9.3%	15.9%	8.7%	11.8%	0.9%	100.0%

**問7 法人税／交際費課税の特例拡充**

今回の税制改正大綱では、中小企業の交際費課税の特例が800万円まで枠が拡大され、また全額損金算入ができることとなりました。（従来は600万円までの90%が損金算入可）本改正に伴い、あなたの会社はどうしますか。以下より1つ選んでください。

- ①交際費の支出を増やしたい
- ②変わらない
- ③わからない
- ④その他

	1	2	3	4	合計
回答数	1,618	6,090	412	180	8,300
占率	19.5%	73.4%	5.0%	2.2%	100.0%

**問8 法人税／所得拡大税制・雇用促進税制**

法人税では、給与等の支給を一定以上増加させた場合、その増加額の10%を税額控除する制度が創設されました。また雇用促進のため増加雇用数一人当たりの税額控除が40万円（従来は20万円）に拡大されました。本改正に伴い、あなたの会社はどうしますか。以下より1つ選んでください。

- ①雇用も給与も拡大したい
- ②雇用を拡大したい
- ③給与を引き上げたい
- ④雇用も給与も増やさない
- ⑤わからない
- ⑥その他

	1	2	3	4	5	6	合計
回答数	1,258	1,224	1,597	2,566	1,307	334	8,286
占率	15.2%	14.8%	19.3%	31.0%	15.8%	4.0%	100.0%

**問9 相続税／相続税の課税強化**

地価の下落などで相続税の課税割合が低下する等、富の再分配機能が低下している状況を受けて課税ベースの拡大と税率構造の改正が行われます。こうした課税強化についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ①課税強化はやむを得ない
- ②課税強化すべきでない
- ③わからない
- ④その他

	1	2	3	4	合計
回答数	2,769	4,606	817	100	8,292
占率	33.4%	55.5%	9.9%	1.2%	100.0%

**問 10 相続税・贈与税／事業承継税制における適用要件の改正**

納税猶予制度については、制度適用要件、手続き等の大幅見直しがされました。もっとも評価する改正内容を以下より2つ選んでください。

- ①雇用確保要件が「5年間の間、毎年8割以上」から「5年間平均で8割」に緩和された
- ②適用要件を満たさなくなった場合の猶予打ち切りに際し、利子税の負担が軽減された
- ③贈与税の納税猶予制度で先代経営者の役員退任要件が代表者の退任要件（有給役員として残留可）に緩和された
- ④事前の経済産業大臣の確認が廃止された
- ⑤制度対象は先代経営者の親族に限定されていたが、親族外も対象となった
- ⑥先代経営者の個人債務・葬式費用は株式から控除されていたが、これを先代経営者の個人債務・葬式費用を株式以外の相続財産から控除するよう改正された
- ⑦わからない
- ⑧その他

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
回答数	1,900	1,226	3,050	1,610	2,279	1,730	2,198	511	14,504
占 率	13.1%	8.5%	21.0%	11.1%	15.7%	11.9%	15.2%	3.5%	100.0%

**問 11 相続税・贈与税／改正後の納税猶予制度の利用**

納税猶予制度の適用要件等の見直しが行われたことにより、今後、制度を利用したいと思いますか。以下より1つ選んでください。

- ①利用する
- ②利用しない
- ③どちらとも言えない
- ④その他

	1	2	3	4	合計
回答数	2,363	1,194	4,465	273	8,295
占 率	28.5%	14.4%	53.8%	3.3%	100.0%

**問 12 相続税・贈与税／さらなる事業承継税制の見直し**

今改正では現行の納税猶予制度の使い勝手を高めるような見直しが行われましたが、今後のさらなる見直し余地についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① 今回の改正で事業承継税制は十分である
- ② 納税猶予制度のさらなる適用要件の緩和を求めるべき
- ③ 当面は今改正による利用状況を注視すべき
- ④ 納税猶予制度ではなく、欧州主要国のような本格的な事業承継税制の構築を求めるべき
- ⑤ わからない
- ⑥ その他

	1	2	3	4	5	6	合計
回答数	305	2,203	2,481	1,859	1,270	99	8,217
占率	3.7%	26.8%	30.2%	22.6%	15.5%	1.2%	100.0%

**問 13 消費税／軽減税率の導入**

25年度改正では、消費税率を8%に引き上げた際の低所得者対策として簡素な給付措置を実施し、10%への引き上げに際しては軽減税率の導入を目指すこととされました。軽減税率の導入についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① 消費税率10%引き上げ時に軽減税率を導入すべき
- ② 消費税率10%引き上げ時に軽減税率ではなく、給付付き税額控除を導入すべき
- ③ 消費税率10%までは単一税率を維持し、低所得者には簡素な給付措置で対応すべき
- ④ わからない
- ⑤ その他

	1	2	3	4	5	合計
回答数	3,325	1,116	2,928	645	244	8,258
占率	40.3%	13.5%	35.5%	7.8%	3.0%	100.0%

**問 14 消費税／インボイス**

法人会ではインボイスの導入に関し「単一税率であれば現行の請求書等保存方式で十分対応できる」と提言しておりますが、消費税率10%への引き上げに伴い軽減税率が導入された場合、インボイスの導入についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ① インボイスの導入が必要である
- ② 現行の請求書等保存方式（含、一部見直し）で対応すべき
- ③ わからない
- ④ その他

	1	2	3	4	合計
回答数	1,521	3,756	2,756	172	8,205
占率	18.5%	45.8%	33.6%	2.1%	100.0%

### 問 15 消費税／転嫁対策

消費税率の引き上げに伴い、価格転嫁が円滑に行われるかどうか懸念されています。円滑な転嫁を行うためには、どのような対策が有効と考えますか。以下より2つ選んでください。

- ①消費税の価格転嫁及び価格表示に関する指針の作成と周知
- ②不公正な取引の検査、監視態勢の強化
- ③価格表示に関する業界ごとの統一基準の策定
- ④消費税の転嫁カルテルについて独禁法適用除外とする措置
- ⑤講習会等の開催や相談体制の整備
- ⑥税額表示（内税・外税）の見直し
- ⑦予算上の支援措置
- ⑧その他

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
回答数	4,072	3,566	2,594	860	874	3,357	471	265	16,059
占 率	25.4%	22.2%	16.2%	5.4%	5.4%	20.9%	2.9%	1.7%	100.0%

### 問 16 地方税／地方税の見直し

地方税制の見直しは今後の大きな課題の一つとなっています。どの税目の見直しが必要と考えますか。優先度の高い税目を以下より2つ選んでください。

- ①地方法人二税（法人住民税、法人事業税）
- ②個人住民税
- ③固定資産税
- ④都市計画税
- ⑤事業所税
- ⑥不動産取得税
- ⑦法定外課税
- ⑧その他

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
回答数	4,412	2,295	3,906	1,280	1,945	1,659	394	283	16,174
占 率	27.3%	14.2%	24.1%	7.9%	12.0%	10.3%	2.4%	1.7%	100.0%



**問 17 地方税／地方法人二税（法人住民税・法人事業税）**

地方法人二税について、今後の見直しの方向性をどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ①行政サービスの受益等の観点から法人も相応の税負担をすべき
- ②超過課税など法人に税負担が偏っており、負担を軽減すべき
- ③法人税の国際競争力を考慮し、税負担を軽減すべき
- ④特に見直す必要はない
- ⑤その他

	1	2	3	4	5	合 計
回答数	1,391	2,776	2,807	706	256	7,936
占 率	17.5%	35.0%	35.4%	8.9%	3.2%	100.0%

**問 18 地方税／固定資産税**

地方の自主財源として大きなウエイトを占める固定資産税は、その税収が景気に左右されないことから地方税に適していると言われます。しかしその一方で、負担感の高まりなどから抜本的な見直しが必要との意見もあります。固定資産税の見直しについてどのように考えますか。以下より2つ選んでください。

- ①地方の基幹税であり、負担水準の均衡化を図りつつ充実をはかるべき
- ②長期的な地価の下落にも関わらず負担感が重く、軽減の方向で見直す必要がある
- ③行政サービスに対応する応益税としての役割は、土地への課税で完結しており、償却資産への課税は廃止すべき
- ④宅地の評価は収益還元価格で評価すべき
- ⑤居住用家屋の評価は経過年数に応じた評価方法に改めるべき
- ⑥特に見直す必要はない
- ⑦その他

	1	2	3	4	5	6	7	合 計
回答数	1,962	5,399	2,913	1,202	3,968	265	315	16,024
占 率	12.2%	33.7%	18.2%	7.5%	24.8%	1.7%	2.0%	100.0%

### 問 19 国と地方のあり方

行財政改革を推進するためには、国ばかりでなく地方においても自立、自助の体質構築が求められます。特に優先すべき検討課題を以下より 2つ選んでください。

- ①国と地方の役割分担の明確化と地方への権限移譲
- ②地方税財源の充実
- ③道州制の検討など広域行政による効率化
- ④さらなる市町村合併の推進による基礎自治体の拡充
- ⑤地方議会のスリム化と納税者視点に立ったチェック機能の確立
- ⑥地方公務員給与の適正化など行政のスリム化
- ⑦地方交付税の改革
- ⑧わからない
- ⑨その他

	1	2	3	4	5
回答数	4,677	1,373	1,838	691	2,743
占 率	28.7%	8.4%	11.3%	4.2%	16.9%
	6	7	8	9	合 計
回答数	4,026	679	168	81	16,276
占 率	24.7%	4.2%	1.0%	0.5%	100.0%

### 問 20 番号制度

平成24年12月の衆議院解散によりマイナンバー法案は一旦廃案となりましたが、自民・公明・民主の三党合意に基づき、再度、関連法案が閣議決定され、今通常国会に提出されました。

関連法案では、当面、その利用範囲を社会保障、税、防災分野等での事務に限定するとしておりますが、今後の番号制度の利用についてどのように考えますか。以下より1つ選んでください。

- ①社会保障、税、防災分野での活用にとどめるべき
- ②社会保障、税、防災分野のほか、各種行政手続きにも広く利用すべき
- ③社会保障、税、防災分野、各種行政手続きにも広く利用するとともに、将来的には民間の利用をも含めた幅広い活用をすべき
- ④わからない
- ⑤その他

	1	2	3	4	5	合 計
回答数	2,292	2,787	2,186	742	164	8,171
占 率	28.1%	34.1%	26.8%	9.1%	2.0%	100.0%